

12月議会

ありた 議会だより

2016 No.37 平成28年2月10日発行

400年事業
さあー スタート!!



▲2016.1.1 「400年カウントダウン式典」泉山磁石場より全国へ発信



日本磁器誕生・有田焼創業400年
The Birth of Japanese Porcelain: Arita Ceramics 400th Anniversary

有田町では2016年に有田焼創業400年を迎えます。

2016年、有田焼創業400年のスタート!

平成27年度 一般会計 2億8,392万円を補正 2p

町政 ここが知りたい 一般質問 13人が町政を問う 6p~18p

各委員会の所管事務調査 19p~21p

12月の定例議会

平成27年12月議会は12月8日から18日まで11日間の会期で開催されました。
本年度一般会計補正予算案など18議案が上程されました。

平成27年度 一般会計予算105億1,163万円に 2億8,392万円を補正

主な事業として、ふるさと納税推進事業2億2,500万円、有田小学校改築用町有林伐採委託料507万円を補正した。

(単位：万円)

事業名	内容	金額
ふるさと納税推進事業	寄付者謝礼 商品開発委託料 基金積立 他	22,500
施設型給付事業等事業	施設型給付事業費等負担金	4,025
感染症対策事業	高齢者定期予防接種委託料	424
リサイクルプラザ運営事業	械器具修繕費他	70
道路橋梁維持事業	町道補修及び除草作業委託料	247
消防水利整備事業	消火栓工事負担金	85
有田小学校改築事業	町有林伐採委託料	507

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国民健康保険特別会計	2,699千円 (直営診療施設勘定繰出金等)
	後期高齢者医療特別会計	29千円 (還付加算金)
	介護保険特別会計	(予算組替えにより歳入歳出の増減なし)
	有田南部工業団地造成事業特別会計	△153千円 (公債費)
○企業会計	公共下水道事業	19,012千円 収益的支出(処理場費、原価償却費)
		58,800千円 資本的収入(企業債、補助金)
		62,000千円 資本的支出(施設建設費)
	浄化槽整備推進事業	597千円 収益的収入(前受金、引当金)
		1,639千円 収益的支出(資産減耗費)
		48,418千円 資本的収入(企業債、補助金、負担金)
		45,329千円 資本的支出(施設建設費、基金積立)
	農業集落排水事業	600千円 収益的収入(加入金、引当金)
	水道事業	702千円 収益的収入(その他収益)
		802千円 収益的支出(手当、公課費)
		200千円 資本的収入(負担金)
		1,500千円 貯蔵品(薬品費)

平成27年度 第4回定例会における議案の審議結果

動議提案による特別委員会を4委員会設置

議案順位	提 出 議 案	採決の結果
1	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例について	賛成全員
2	有田町税条例等の一部を改正する条例について	賛成全員
3	有田町手数料条例の一部を改正する条例について	賛成全員
4	有田町公共下水道条例の一部を改正する条例について	賛成全員
5	有田町空き家等適正管理条例の一部を改正する条例について	賛成全員
6	佐賀県西部広域環境組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更について	賛成全員
7	平成27年度 有田町文化体育館建築改修工事 請負契約の締結について	賛成全員
8	平成27年度 有田町文化体育館電気・機械設備改修工事 請負契約の締結について	賛成全員
9	平成27年度有田町一般会計補正予算（第4号）について	賛成全員
10	平成27年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
11	平成27年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
12	平成27年度有田町介護保険特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
13	平成27年度有田南部工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）について	賛成全員
14	平成27年度有田町公共下水道事業会計予算（第3号）について	賛成全員
15	平成27年度有田町農業集落排水事業会計補正予算（第4号）について	賛成全員
16	平成27年度有田町浄化槽事業会計予算（第2号）について	賛成全員
17	平成27年度有田町水道事業会計予算（第3号）について	賛成全員
追加議案	平成27年度有田町一般会計補正予算（第5号）について	賛成全員
	松永俊和君に対する懲罰動議	
	出席停止1日間 反対…重すぎる（梶原） 賛成…議会運営を否定する行為である（金武）	賛成 7 反対 7 議長裁決反対 結果 賛成 7 反対 8
	*結果を受け陳謝の動議	
	公開の議場における陳謝	賛成 8 反対 6
	松永俊和君の発言に対する懲罰動議	
	公開の議場における陳謝	賛成 7 反対 5 白票 2
発議5号	有田町政治倫理条例制定検討特別委員会の設置について *特別委員会 委員長：浦川友喜 副委員長：金武康男 構成委員：全員	賛成12 反対3

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 久保田 均
副委員長 古賀 四郎

▼有田町公共下水道条例の一部を改正する条例

立部委員 現状の実際のトリコ口口エチレン実績はどうか。

上下水道課長 0・001mg/l未満である。

浦川委員 これに適合する事業所は何件か。

上下水道課長 件数は分からない。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田南部工業団地造成事業特別会計補正予算(第2号)

浦川委員 今までに企業からの申し出はあるか。

まちづくり課長 現在企業からの接触はない。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第3号)

金武委員 減価償却を途中で補正する理由があるのか。

上下水道課長 新年度に計上漏れがあった。

浦川委員 公共下水事業は工事期間が長い。工事費の支払い方法で中間払いをするか。前渡金や出来高の要請はあったか。

上下水道課長 ほとんど一括払いだが、前渡金(工事費の40%以内)の請求ができる。入札率等を勘案し出来高計算で支払いが可能。繰越している事業は、年度末で出来高の請求はある。その他は途中での出来高は少ない。前渡金の請求はある。

採決の結果) 賛成全員

上下水道課長 汚水処理基盤整備交付金で単年度だけの事業費ではない。最初に予定していた基数について申請をする。その基数が減ったから申請を減らすとはならない。最終的に複数年間で何基の事業費だから当初計画事業から何割という形で補助金を調整する特殊な状況である。

浦川委員 水道の中継所が使用されず残っていて邪魔になっている。その数と処理方法は。

上下水道課長 必要がなくなれば、更地にして公売する。今後の使用の可能性があれば管理を続ける。更地にして公売したのは昨年1件ある。

浦川委員 白川ダムは以前、前触れなく放流されて大変だった。放流の時は地域住民に知らせているか。

上下水道課長 流域面積が小さいので、放流は考えていない。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町水道事業会計補正予算(第3号)

浦川委員 水道の中継所が使用されず残っていて邪魔になっている。その数と処理方法は。

上下水道課長 必要がなくなれば、更地にして公売する。今後の使用の可能性があれば管理を続ける。更地にして公売したのは昨年1件ある。

浦川委員 白川ダムは以前、前触れなく放流されて大変だった。放流の時は地域住民に知らせているか。

上下水道課長 流域面積が小さいので、放流は考えていない。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算(第2号)

金武委員 国庫補助金と県補助金の組み替について、この補助金の補正理由は

上下水道課長 汚水処理基盤整備交付金で単年度だけの事業費ではない。最初に予定していた基数について申請をする。その基数が減ったから申請を減らすとはならない。最終的に複数年間で何基の事業費だから当初計画事業から何割という形で補助金を調整する特殊な状況である。

浦川委員 水道の中継所が使用されず残っていて邪魔になっている。その数と処理方法は。

上下水道課長 必要がなくなれば、更地にして公売する。今後の使用の可能性があれば管理を続ける。更地にして公売したのは昨年1件ある。

採決の結果) 賛成全員

上下水道課長 汚水処理基盤整備交付金で単年度だけの事業費ではない。最初に予定していた基数について申請をする。その基数が減ったから申請を減らすとはならない。最終的に複数年間で何基の事業費だから当初計画事業から何割という形で補助金を調整する特殊な状況である。

浦川委員 水道の中継所が使用されず残っていて邪魔になっている。その数と処理方法は。

上下水道課長 必要がなくなれば、更地にして公売する。今後の使用の可能性があれば管理を続ける。更地にして公売したのは昨年1件ある。

浦川委員 白川ダムは以前、前触れなく放流されて大変だった。放流の時は地域住民に知らせているか。

上下水道課長 流域面積が小さいので、放流は考えていない。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町一般会計補正予算(第5号)

立部委員 環境衛生費で工事請負費が94万円減っている。内容は。

環境課長 戸杓し尿処理中継シャッター取替え工事の入札減だ。

金武委員 定住促進住宅改修基金が1億3200万円ほどある。移住者へ1年間無料で貸すなど思い切った政策を打てないか。

建設課長 雇用促進住宅の空き室は2月に募集を再度かける。それでもうまくいかない、家賃を減額したい。

浦川委員 中樽団地の状況は。

建設課長 中樽団地住宅に關しては取り壊し予定だが、県は長寿命化を計画し、県営住宅は70年間持たせている。町も鉄筋コンクリートなので長寿命化を再検討したい。

立部委員 道路改良補償費小辻船ノ尾線の減額は。

建設課長 電柱移転の補償費。次年度に実施する。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

今泉委員 はしご診療や、過剰投薬の把握は。

健康福祉課長 後期高齢者の会議の折に聞いている。

▼平成27年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

今泉委員 伊万里有田共立病院の健康器具予算は。

健康福祉課長 繰出金で支出する。100%補助だ。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町介護保険特別会計補正予算(第3号)

採決の結果) 賛成全員

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 蒲原 多三
副委員長 松尾 佳昭

▼平成27年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

今泉委員 伊万里有田共立病院の健康器具予算は。

健康福祉課長 繰出金で支出する。100%補助だ。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

今泉委員 はしご診療や、過剰投薬の把握は。

健康福祉課長 後期高齢者の会議の折に聞いている。

採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町一般会計補正予算(第4号)

梶原委員 保育所等整備交付金事業は同朋天神保育園の事業費が1100万円と少ないが小規模か。

住民課長 今回の補正は事業費の12%であり、あとは平成28年度の予算。

松尾委員 インフルエンザの今年の傾向と対策は。

健康福祉課長 昨年は3種のフクチンだった。今年は4種類で補助が1000円から2000円と倍増した。広報等で手洗い励行をお知らせしている。

学校教育課長 流行については11月は1、2人、12月は報告がない。県内も少ない。

今泉委員 高齢者の予防接種と一人暮らしへの対応は。

健康福祉課長 昨年のインフルエンザ接種は、60、64才で12人、65才以上は3864人、肺炎球菌は1人と667人。施設入所の方へは主治医の訪問と、個別の病院での対応である。

梶原委員 有田小学校改築事業の町有林伐採委託量は。

学校教育課長 25ヘクタールである。

ルである。

福島委員 学校給食費については児童、保護者も考え

教育長 無償化にするとして000万円の町負担となる。慎重に協議すべき内容だ。

蒲原委員 子負担もある事を認識すべきでは。

今泉委員 焔博記念堂についてはどのような経過か。

総務課長 4回の選定委員会が行われた。早急に協議して1月の臨時議会に上程する。

今泉委員 土曜授業の再開は。

教育長 来年度は3回、各月の第1土曜日に行う予定だ。

松尾委員 中央公園のナイター設備は。

生涯学習課長 予算の検討もあるのですが、今は考えていない。

(採決の結果) 賛成全員

【参考】教育に対しての各委員からの意見

※学校の給食に限ってのみも見えないところでの財政負担もかなりある。

※国においても小学1年から高校3年まで、およそ1人当たり1500万円

の公費負担がある。子どもさんも、父兄の方も認識を。これらに対し

総務常任委員会

総務に関する事、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 原田 一宏
副委員長 手塚 英樹

▼行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

藤委員 個人情報保護に基づいた情報漏えいに対する責任管理体制は。

総務課長 個人情報漏えいとは一番危惧している問題。業務を行う基幹系パソコンと職員の事務処理パソコンを確実に分けるようにしている。

藤委員 町民への周知は。

住民課長 個人番号カードは安易に人に教えない。電話でも教えないなどの周知を広報誌などで行う。

池田委員 住基コードは個人番号と併用か、いつまで保管するのか。

住民課長 住基カードは使道が限定的だったので、

町は親が喜び、子も喜び町づくりをこの事。

利便性の高い個人番号カード導入となった。住基コードは11桁の番号で、民間の利用は禁止されていたが、個人番号は住基コードを基にした12桁の番号で、民間も利用できるもの。個人番号カードが導入されても、住基コードは一生保管しておかなければならない。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成27年度有田町一般会計補正予算(第4号)

藤委員 今後の財政中長期計画で基金残高と起債残高のバランスをどう考えるか。

財政課長 合併特例債を利用しながら財源確保をしている。基金はできる限り積み立てて、必要に応じて取り崩す。

松永委員 町道で横断歩道や白線などが消えているが。

総務課長 前年度まで限られた予算で行っていたた

め、10から15件の翌年繰越があった。今回は単年度で要望に応える。整備箇所は、申し込みに対応をする。

手塚委員 新有田町施行10周年事業は。

まちづくり課長 実行委員会を構成し、3月5日に10周年記念式典、同日音楽祭、翌6日に女性フェスタで記念講演を実施する。

原田委員 消火栓を開ける器具の購入は。

財政課長 開栓器具を14本購入する計画である。

池田委員 有田消防署の改築事業計画は。

町長 現在の場所でもいいか、どういう施設にするか、各地の消防署改築の情報を精査・検討している。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は、賛成全員で可決すべきものと決しました。

▼有田町税条例等の一部を改正する条例について

▼有田町手数料条例の一部を改正する条例について

▼有田町空き家等適正管理条例の一部を改正する条例について

例について

防災模擬訓練の人的・費用補助へ対応を

答 要請があれば検討する



松永 俊和 議員

安心・安全な防災計画

▽防災模擬訓練

議員 町では平成25年から地域防災計画を作成しを推進してきた。計画は、「公共団体や住民の役割」

「災害予防、災害緊急対策や災害復旧・復興」「住民の町道並びに生命、身体及び財産を災害から保護」の目的となっている。地域防災組織の進捗と訓練計画の現状は。

総務課長 現在各区や地区で34カ所の組織団体が設置され、組織率は81%になっている。

今年度は自主的な訓練実施は、3団体で行われた。訓練計画書は16団体で計画されている。

議員 先日、社協でボランティア団体の模擬火災避難訓練、消火訓練・負傷者の応急手当、緊急搬送訓練、おにぎりの炊き出し体験などがあった。この様な模擬火災・避難

訓練を行うには人的協力と費用がかかる。以前補助金があったと聞いたが、費用の補助や組織間連携など町として前向きな検討はできないか。



▲ボランティア団体による模擬火災避難訓練の様子
写真提供：有田町社会福祉協議会

総務課長 町の対応は今のところ特に補助はない。人的補助は、協力要請があれば行う。

町長 防災模擬訓練は基本的に地区の団体が自主的にやっている。人的や補助的なものは住民から要請があれば検討したい。

▽伊万里市との協定

議員 防災計画では第6

章原子力災害について記され、伊万里市と今年4月に協定を結ばれた。11月28日に県下一斉の原子力防災訓練があった。協定を基に伊万里市民が800人避難してくる事になっている。各区の公民館・公共施設などを提供

することや住民の協力がなければいけない。有田町民への周知、住民と連携ができていない。早期に町民へ周知や混乱しないように合同訓練など必要ではないか。

総務課長 28日は町の対応として避難所の開設と職員3人でバスなど駐車場誘導と体育館へ誘導などの協力を行った。避難計画は区長会で知らせている。避難計画では条件

として「有田町が正当な理由がある場合は有田町民が優先される」となっている。避難に伴う費用は伊万里市が負担される。本間に準備しなければいけないのか、不安をあおることになるのか、難し

い問題である。住民同士助け合うことが大前提になる。内容を精査しながら周知を行い、合同訓練は検討する。

土砂災害防止法とは

▽レッド区域の対応

議員 戸杓地区の説明会では県の指導で全国的に発生している土砂災害の説明と防止法概要の説明があった。その時質問で、

レッド・ゾーンに指定されたら「資産価値がなくなる」「買う人がいないので建物が売れない」「不安で住めなくなる」「建築基準法にあってはいるはずだ」「税金の減額はあるのか」「人生計画が台無しだ」「不安をあおるだけで町の対応は」

などの意見が出た。防災計画では、治山施設・砂防施設整備・地滑り防止施設の推進・急傾斜地崩壊施設整備・崩壊防止事業・急傾斜危険地区の点

検、危険地区の周知などが記されているが他の地区への説明会ではどのような反応があったのか。また説明会の進捗は。

総務課長 5カ所説明会をした。土砂災害警戒区域の説明を行っており、まだ具体的なところは進んでいない。

議員 有田町独自の対応は件数が多く無理である。防災計画に挙げておいて、県や国を巻き込み対策をお願いできないか。

町長 県土木事務所より、全国一律の基準で高さ5m以上、傾斜角度30度以上であると危険箇所とされることの説明があった。県事業による指定については十分配慮して行うよう要望している。危険箇所は、地盤の質の問題等をふまえて町で判断し町民の皆さんへ十分説明していきたい。

◆その他の質問

▽町道整備と歩道整備

400年事業「おもてなし」とは

答 一番大切なこと 有田町の魅力をしっかり説明していく



浦川 友喜 議員

観光行政

▽秋の陶磁器まつり

議員 今年の結果は。

商工観光課長 今年は九年庵の特別公開に合わせ実施。そのこともあり、ツアー客も多かつた16万2千人の来客があり、昨年比107%と増加した。

ブルマちなカフェスティバルも一カ月間に渡り実施したが、土、日曜のイベント等も盛況だった。

町長 当初計画通り推移している。今後消費地でのアピール、基本的なものをしっかり決めた上で進めていく。それには、町づくり、人づくりであり、焼物の振興のため、今なができるか。農業、観光、40年の大きな目的の中で一つ一つ検証しながら進める。

▽泉山磁石場

議員 有田町の顔は。

町長 顔と言つより、歴史が一目で見られる所は

磁石場であり、物、伝統、歴史、芸術が顔と思う。

議員 新設の遊歩道は自由に入れないのか。

町長 100%陶石で作っている。外の不純物が入らないように、職員と共に安全を確保して入るようにはしたい。

議員 恒久的に設置するのか。

町長 一年間はそのままにする。恒久的ではない。

▽泉山体育館裏にトイレの設置を

議員 秋の大公孫樹への観光客も年々増加している。通年観光を目指す上で、団体客のトイレの対応が不十分なので検討を。

▽上有田駅と有田駅

議員 今年のブルマちなカフェスティバルでは、地域の方の取り組みで、

「上有田駅鉄道フェスタ」で賑わった。上有田駅とそっくりの小城駅が国登録有形文化財に登録された。上有田駅（明治30年

建設）も活用の検討を。

町長 貴重な建物であり皆様と協議しながら進めて行きたい。

議員 有田駅着の『ななつ星』の対応は。

商工観光課長 毎週土曜日1時頃到着、多い日で28人、専用バスで2時間半、柿右衛門窯、今右衛門窯、清六窯の内一カ所と内山地区を散策、毎回職員等が同行案内している。



▲まちなかフェスティバル期間中の「上有田駅」

▽東庁舎跡地利用

議員 コンビニ等と協力して三二道の駅のようなものが設置できないか。

町長 高齢者の方の移動

手段が少ないので検討してみる。

議員 地域の活性化、憩いの場、高齢者に優しい町づくりの一つとして検討して欲しい。

▽まちなかオフィス 春陽堂

議員 活用状況は

まちづくり課長 6月15日開設、移住、定住の窓口機能、空き家相談、内山地区の町づくり拠点としてスタート、9月より地域おこし隊員一人、職員一人で活動している。

▽町内誘導サイン

議員 前回、要望していた泉山のサインは検討されたか。

商工観光課長 現在進んでいない。

議員 早急に泉山磁石場大公孫樹への誘導サインを設置して欲しい。

▽佐賀県「魅力度」46位

議員 佐賀新聞の記事に

ついてどう感じられるか。

町長 県も努力されている。他県は具体的にPRされている。

議員 市町長会等で議題として提案しては。

▽「おもてなし」について

議員 400年事業の中で、「おもてなし」をキーワードにしては。

町長 一番大切なことだと思う、町内に来て頂くお客様、通年観光においても、交流人口が増えるような事、観光に來られた方に有田の魅力、歴史、文化、産業等をしっかり説明していく。

議員 大使は何人いるか。400年事業に、ふるさと大使の方に協力を。

商工観光課長 7人に依頼、来年3月女性フェスタに真野響子さんに講演を依頼している。



今泉 藤一郎 議員

鳥獣被害対策実施隊員の確保を

答 担当課等と協議し対応したい

介護保険制度 一億総活躍社会

議員 非正規労働者の方でも介護の為に休業を取りやすくする、介護休業法が改正。仕事と介護の両立を支援する為に法が改正され、現在の休業給付を賃金の40%から67%に引上げ、分割取得ができるようになるが実際、有田で実現可能か。

健康福祉課長 育児・介護休業法により定められたもので、2017年度を目標に進めており雇用主は拒めない。要件に該当するかはハローワークで、適正に実施しているかは佐賀の労働局で把握している。法の下に実施されていると思う。

町長 国の制度に従わざるを得ないが、労働力が無くなった上に負担となれば非常に厳しいと思う。

議員 10年後には、65歳以上の高齢者数は全国で3685万人、要介護者が約700万人と推定。

単純に有田でも約3割の介護職員増員を図ることは可能か。

健康福祉課長 現在、約500人と把握している。生産年齢人口も減少し、今後は不足する事態も考えられる。資格取得の援助と何らかの施策検討も必要と考える。

町長 費用面も含めて検討する。

処遇改善加算

議員 介護従事者・職員の賃金を平均月額で12000円を増額できるように財源を確保しているが、実際に反映されているのか。

健康福祉課長 制度内容で必ずしも基本給のベイスアップが求められているものではない。平成23年度分を基準に賃金が全体の水準を上回っている。毎年ベイスアップが会っているとは限ら

ない。町は実績報告書、県では実地指導で確認をされている。

議員 自宅に介護を必要とされる方がいらっしゃる家庭がある。介護をされている方がウイルス等の感染症に感染した場合、ショートステイとかデイサービスを受けられない現状である。改善を図る必要はないか。

健康福祉課長 デイサービスはワンフロアであり非常に感染の危険性が高く、受け入れが困難と言うことだ。ショートステイは隔離ができるので受け入れは可能と聞いている。用心の為に断わる事もあり、ヘルパーは利用可能と聞いている。

難しい問題だが介護支援専門員連絡協議会等で、今後どのように対応していくか検討する。

有害鳥獣捕獲報奨金

議員 国が補助する猪成獣一頭あたり8000円は10月ぐらいで枯渇した。県も9月で予算が底をついて3月までに補正で対応したいこの事だったが、これで良いのか。

町長 町は単独で補助をしていて予算が無くなったら補正を組むが、国は捕獲頭数が増えたら一定の予算枠の中で割り算をするしかないと思う。

議員 町単独の3000円のみではどうかと思う。国は来年度も同額査定のようだ。近隣の市とか、県内市町と協議・調整し

国・県へ強く予算の増額を要求しては。

町長 そのようにしたい。

鳥獣被害防止総合対策 交付金実施要領

議員 善処する方向で精査検討し、猟友会の方に囑託・非常勤職員のお願いはできないか。

町長 いろんな角度からの検討が必要になつてきた。抜本的な解決はできないとしても対策は見直す必要がある。担当課等と協議し対応したい。

猟友会の方しかできないので、そういった事も含めて対応していきたい。

近年のイノシシ捕獲頭数

平成24年度	496頭
平成25年度	669頭
平成26年度	636頭
平成27年度11月時点まで	746頭



内山地区 電線地中化計画 「景観より、住民の健康を」

答 地中化の方向性を出す



金武 康男 議員

議員 9月24日、電線地中化計画の説明会が開催されたが、参加者は。

まちづくり課長 1・2

・3区の総区長及び地区区長に対し、まちづくり課が地中化の説明をした。

議員 県が地中化を進める根拠として、「景観を高めるため電線の埋設等を模索する。」とした、前町長の総合計画を示している。現町長も踏襲するか。

町長 総合計画の変更はしていない。

議員 第2の根拠として、平成23年に町長から知事へ地中化の要望があったとされている。

まちづくり課長 40年事業を控え、観光振興のために地中化を要望した。
議員 有田焼創業40年の基本計画・個別事業から地中化計画が外された
町長 意識して外したもではない。

議員 昨年、内山活性化のためのワークショップが開催されたが、地中化

の説明は殆んど無かった。他に、町民から地中化の要望はあっているのか。

まちづくり課長 要望はあっていない。

議員 今年7月の第1回説明会の参加者は。

まちづくり課長 3区の方を中心に住民25名程度と県・町の説明員15名。

議員 町民の同意を得て昨年12月から測量された。どんな方法の同意か。

まちづくり課長 札の辻から上下200mの住民に口頭で同意を得た。

議員 地中化の主な目的は景観向上。機器を歩道に設置する必要があり、これが景観を壊す。内山のように歩道のない街路の地中化を知っているか。

まちづくり課長 知らない。県も初めての取組。

議員 地中化費用はどの位で、特別債は使えるか。
まちづくり課長 1m当たり100万円、1kmあたり10億円。合併特別債は可能とは言えない。

議員 地中化は来年度か

ら下水道と同時整備と計画されているが、下水道は再来年から工事着工し5年で完了予定。地中化工事が遅れると下水道工事の日程もたたない。

上下水道課長 下水道工事は予定通り進める。

まちづくり課長 地中化は地元住民の承認が前提。下水道と調整しながら工事する。

の健康被害の問題がある。高圧電線や変圧器は地上高く設置してある。その理由と電圧は。

まちづくり課長 承知していない。

議員 電線は6600ボルトで変圧器も電磁波の影響を少なくするため高所に設置してある。電磁波の危険に関するWHOの指針は承知しているか。

と健康被害の因果関係は認められないが、関連は否定できず、予防的な対策が必要としている。

議員 内山の有識者から電磁波の健康被害を心配して地中化計画の中止要請があっている。

町長 電磁波について、今勉強中である。

議員 日米の疫学調査では、常時0.4μテスラの電磁波環境では小児白血病の発症率が2倍になると発表した。地上変圧器の電磁波は2〜3μテスラあり、長時間曝されると健康被害の恐れがある。このような情報も住民に説明をした上で、工事同意を得るべきである。内山には歩道がなく、変圧器は店舗内や玄関に設置せざるを得ない。町は景観のために莫大な費用を掛けるよりも住民の健康不安を大切に思いやるべきである。



▲内山商店街の様子

町長 一連の指摘について、関係者と協議し、地中化の方向性を出す。



原田 一宏 議員

2017年以降のものづくり
町としての400年事業の継続は

答 産地一体で取り組む必要がある

通年観光

議員 既存のイベント、新しいイベントなどを網羅した総合的なイベントカレンダーの制作は。商工観光課長 観光協会ホームページに観光に関するイベントを載せてあるが、全体的なイベント掲載については、関係各課・関係団体と協議し、町民に分かりやく情報発信していく必要がある。

議員 大みそかのカウントダウンイベントや10月の記念式典セレモニーの案内状況は。

400年推進課長 プロジェクト委員会では決定していない。カウントダウンイベントの規模などは詰めていきたい。また、記念式典については、想定されるものは考えているが、すぐには決定できないので、今後考えていきたい。

2017年以降

議員 県の400年事業として、①市場開拓、②産業基盤整備、③情報発信があるが、それらを400年以降のものづくりに活かすため、継続という点でどのように考えているか。

商工観光課長 県の事業に50社以上が参加しているが、ブランドを構築するために産地一体で取り組む必要がある。町として個別的な支援は難しいが、全体的な支援を検討する必要がある。

議員 産業基盤整備で、原材料（陶石）の恒久的な確保についてどう考えるか。

町長 原料確保は大切なこと。人材不足は特に危惧されている。採石採土を含め、陶業界すべてで今後のことについて話し合いを進めていきたい。

議員 生地屋の減少などで納期の遅延が起きているが、後継者育成のための

の支援・対応策は。

商工観光課長 事業所の減少や後継者不足・設備の老朽化などで、生産が縮小し、受注の取りこぼしもある。具体的な対策はないが、今後は、一社だけではなく、複数社での体制づくりが必要となってくる。

議員 以前はハローワークの若年者支援制度があったが、町独自の政策として若年者支援を行ってはどうか。

商工観光課長 今のところ行政での予定はない。窯業の担い手育成事業を行ったが、賃金水準の違いがネックとなり、採用は「0」だった。

議員 ろくろのマイスター制度は廃止されたが、400年事業の町主催のマイスター制度はどのような状況か。

商工観光課長 マイスター制度は進んでいない。伝統工芸士と技能士の区別をどうするか一つの問題。工業組合や伝統工

芸士会と制度を作るための協議をしたい。

有田ダムの橋梁工事

議員 有田ダムに架かる橋梁工事の予定は。

農林課長 今年度、二つの橋梁の工事を予定していたが、一つの橋梁（白川側一番手前の評定橋）のみの補強工事をする事となった。完了するまでの時間は現時点では何とも言えない。



▲補強工事中の評定橋

議員 有田ダム周辺の遊歩道は多くの方が散策や散歩などで利用されている。遊歩道整備はどのようなか。

農林課長 有田ダム周辺には県の生活環境保全林事業で遊歩道や東屋・駐車場・トイレが整備されている。今年の夏、再整備が必要な箇所を再確認した。県では、利用者が多い箇所の補修やキャンプ場周辺の雑木を間伐して、安心して遊べるような環境をつくるように計画している。

議員 林道（岩越・八幡元線）管理の状況は。

農林課長 林道ではあるが、生活道路として多くの利用がある。できる限り、除草や支障木の伐採をしている。イノシシなどのせいで法面からの落石もあるが、その都度対応している。

天草陶石の安定供給の方法は

答 各窯業界組合の問題提起が必要



古賀 四郎 議員

天草陶石の現状

議員 天草には20年前には10社程度、現在では3社の陶土採石業社が営業しており、売り上げは当時の六分の一程度に落ち込んでいる。製品の販売不振が原因とされている。「このまま不振が続くと10年後、採石業社の存続が厳しい」と産地を訪問された窯元さんが聞いてきた。町の基幹産業の危機である今後の支援策についてどう思う

町長 天草の陶石は鉱脈の中から僅かな陶石を取り出す過程で表層を除去する工法だ。処理に手間がかかるが世界一の陶石である。普段は三等級が一般的である。埋蔵量は心配ないといわれているが、今後は地場産業の原料として使用している肥前地区の問題だと思つ。各地域の組合との連携が必要である。

議員 枯渇の心配はない

が早めの対策が必要である。各市町や県の連携を含め何らかの対策は打てないか。
商工観光課長 まずは各地域の組合を中心に問題

提起を行い組合間の協議が必要である。
議員 各々市町や県との協議を行政が率先してやる事は考えられないか。
町長 個人または企業が



▲泉山採石場



▲天草陶石採掘現場 ~天草市上田陶石合資会社HP引用~

対応するのは困難であるので肥前陶磁器工業協同組合連合会の組織を中心に意見集約し、問題提起を行い行政の支援が必要なら支援する。

議員 今年も原料代金が値上げされ各企業、個人経営者も経営が年々厳しくなっている。業界も現状把握されているが、将来の安定供給のため行政はどの様な取り組みを考えているか。

町長 有田なら佐賀県陶磁器工業協同組合を通じ原料組合等と協議し、他

地区の組合も問題を共有し各市町、県と一体化して行政の支援が必要なら支援する。
議員 石場の陶石はどうか。

町長 現在の状況は鉄分の関係で薬剤処理しなければならぬがそのまま使う方もいる。

議員 石場の場所としての価値も高く、いろんな方面での露出度も多くなると有田の顔ともいえるので今後の一層の売り込みに期待する。



松尾 佳昭 議員

知(地)の拠点大学による地方創生推進事業とは

答 窯業、デザインだけでなく若い学生の感性を活かしていきたい

有田町まち・ひと・しごと総合戦略

▽企業誘致・起業支援

議員 産官学連携による共同研究の推進などがあがっている。町単独ではなく商工会議所、まちづくり公社などの協働・連携が想定される。現状の動きはどうなるのか。および戦略は。

まちづくり課長 新産業

集積エリア事業に現在取り組んでいる。地震が少ないので県にも問い合わせがある。空き家・空き店舗には、IT系、事務系管理部門の誘致も考えている。創業支援には計画作りが必要である。連携を図りながら計画策定に繋げたい。

▽窯業の担い手・育成

事業

議員 人間国宝の井上萬二先生が40年事業に向けて、四百点の作品づくりを挑まれている。まさにこの気概こそ、次の担い

手育成につながるのではないか。

町長 先人達へ恩返ししていくか、後輩へ技をどうつなげていくのか。400年の節目は、次の時代はどう繋ぐか、まち、産業人づくりをしていくのか。そしてものづくりがどうあるべきかが大きなテーマになる。

▽空き家の店舗活用

議員 今年、町内でのイベントでの出店の手伝い

をした。空き家の活用に大きな期待を感じた。空き家流通促進事業の現況は。空き家相談窓口を春陽堂オフィスなどの活用を考えてはどうか。

まちづくり課長 現在、補助金交付は1件。空き

家インフォメーション本年度は2件。空き家相談窓口のきめ細かい対応が必要。統一した仕組みが必要である。

▽有田ファン『つくり

議員 一言で有田ファン

といっても様々な捉え方がる。有田ファンの定義とは。若い人、外国人にはITの活用も必要である。具体的な施策としてどう取り組むのか。

商工観光課長 従来のファンより若い層がターゲットだ。取組みとして

- ①首都圏でのイベント・キャンペーン
- ②インバウンド事業
- ③情報ツール作成事業

で動き出している。

▽結婚活動の支援

議員 出合いの場づくり事業の具体的な内容は。まちづくり課長 生涯学習の若者向け講座、スポーツなどの交流を想定。何気なくそういう場を設けたい。

議員 同窓会開催支援事業の検討とある。会の案内の通信費や往復ハガキ代など補助してはどうか。5年、10年と節目に開催の機会が多い。結婚やUターン就職などにも繋がる。移住1%戦略にも繋がるのでは。

まちづくり課長 具体的に決まっていない。年代を区切った同窓会を勧め、開催についての支援などを検討。財政的支援としては検討段階だ。

▽特色ある教育環境

議員 先日、プロのオペラ歌手の方々から「有田は本物が沢山ある。本物に触れる教育環境整備ができる」といわれた。本物にふれる機会を設けてほしいが、どのように考えるか。

教育長 感性を育てるには、いいものに触れるのが大事だ。一流の人材、素材にふれる交流の場を設けて感じてもらいたい。学校側と協議し推進していきたい。

▽高校、大学や企業等との連携によるまちづくり

議員 知(地)の拠点大学による地方創生推進事業とは。

まちづくり課長 有田工業高校、佐賀大学芸術地域デザイン学部など、十分生かした地域づくりができないか協議している。窯業、デザインだけでなく若い学生の感性を活かしていきたい。



▲ありフェスで来場された有田ファン

公共施設等の総合管理計画は

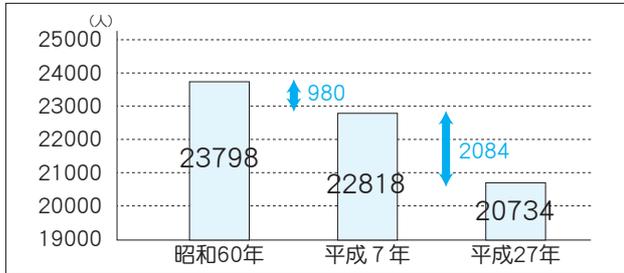
答 調査検討中



立部 正則 議員

公共施設等の 総合管理計画は

議員 人口減少がいわれている。有田町の人口も減少している。このような状況の中、町は多くの公共施設等を有しているが、その管理計画は。



▲有田町人口推移

財政課長 公共資産の管理については、長期的視点で更新・統廃合・長寿命化を計画し、財政負担の軽減、平準化を目的に検討している。

議員 更新・統廃合・長寿命化の検討対象と検討基準は。

財政課長 公共施設、インフラ資産、橋梁、上下水道管、下水道管、上下水道施設が対象で、老朽化の状況・利用状況の現状調査・更新事業費の予測・維持管理経費の予測・維持可能な額の算定などである。

議員 施設カルテには、同じ施設が東地区にも西地区にもある。例えば、体育館が東地区に3棟、西地区に1棟。これは、24000人いた時の体育館の数であろうと考えられるが、統廃合ができないか。

財政課長 人口減の中で施設の数が妥当であるか判断にいられている。

議員 インフラ以外の施設については、厳しい査定をお願いする。

財政課長 財政は厳しくなる。維持修繕費の捻出も厳しくなる。

議員 公共施設は町の財

産である。管理を徹底し経年劣化が無いように。
財政課長 当然施設には経年劣化もある。経年劣化を防ぐ管理を徹底する。
議員 総合管理計画の進捗状況は。
財政課長 各課で調査中であり、3月末にはとりまとめた。

西有田中の2学期制

議員 西有田中の2学期制の効果の検証結果は。

教育長 学校評価を1月から2月に実施し、現状の報告をする。授業時間については、24時間程多くこれ、夏の中体連前の指導時間もしっかりとれる。また、冬休み前の3者懇談の時間、教育相談の時間もとれるので子供達としっかり向き合うことができる。10月の中旬の県のテストでは、県の平均を8点以上上回っている。必ずしも2学期制の効果とはいえないが、

食と農業まつり

議員 食と農業まつりの結果の反省は。

農林課長 家族連れが多く盛況で成功であった。天候の加減で品評会の野菜の出展が少なく個々の依頼でなんとか集めることができた。サルが出没し心配したが人的被害がなく助かった。
まちづくり課長 約2500人位の来場であった。会場が一部狭くなったことで迷惑もかけたが反面一体感が生まれる会場設営になったところがある。
議員 開会式への地区代表の参加を要請しては。

まちづくり課長 来年度は工夫をする。

議員 品評会の出品が少ないということだが、品評会用の野菜の種子を配布するというような工夫はできないか。

農林課長 家庭菜園での栽培品の出品も含め検討する。

議員 食と農業祭りは、通年観光暦の中で町の催事で来年度は拡充となっているが、どのような状況か。

まちづくり課長 17日の実行委員会の中で具体的な反省を行う。農業へのきっかけづくり、また食育という観点から小中学生の関わり、来場者方から、集落のテント等が集まること、災害時の絆につながるという声も聞いた。このようなことを含め来年度につなげたい。



手塚 英樹 議員

若者に優しい町づくりを

答 総合的な地域づくりが必要

まち・ひと・しごと
創生総合戦略

議員 まち・ひと・しごと創生総合戦略と有田町まちづくり戦略会議との位置づけは。

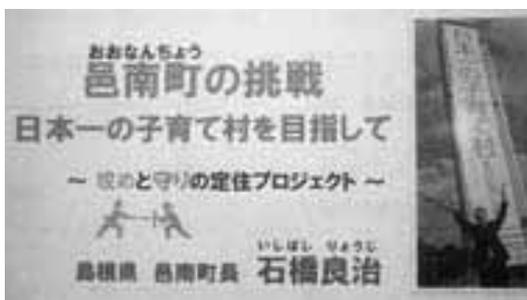
まちづくり課長 まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証評価を行う機関としてまちづくり戦略会議がある。

議員 数値目標の検証が必要では。

まちづくり課 数値目標達成のために、どの様なプロセスで行ったかを一年毎に検証評価し改善する。

▽人口減少歯止め策

議員 5年後の目指す姿として「幸せ実感 陶農都」と掲げているがそのためには「若者に優しい町づくり」も必要である。出生率を現状の1・68から平成31年には1・78そして最終目標として2・07とあるが子育て支援は。



▲邑南町のプロジェクト資料

まちづくり課長 出生率の最終目標2・07は現在の人口を維持できる国の目標でもある。出生率を上げるのはハードルが高い。有田に住み続けてもらうためには子育て支援・雇用の創出・教育・福祉の充実など総合的な地域づくりが必要。有田で楽しく暮らしているのを見せるのも大切なことである。

住民課長 平成26年度子育て支援アンケートの結果で「子育ての出費がかさむ」が2番目であった。今年から保育料を約13%

減額している。

議員 「日本一の子育て村」を掲げている島根県邑南町では第2子目以降は保育料無料。保育所の給食も無料である。出生率2・81全国1位の鹿児島県伊仙町は近いうち

に3・00を超えるといわれている。この町は「子供は宝」という風土ができています。風土の醸成は地域の教育力になるかと思うが。

教育長 「子供は宝」という風土は地域にとっても大切なことである。子どもをどう立派に育てるは大人の責任である「子供は宝」だと思える施策が必要だ。

▽転出抑制について

議員 転出700人を50%抑制とあるが具体的な政策は。

まちづくり課長 現在有田町から転出は700人転入618人。転出が82人多い事になる。この82人を50%減の41人にする

ことを目標にしている。

施策として若い夫婦の転入を促進する子育て支援、高校生などに町内企業を知ってもらう合同説明会を考えている。

議員 邑南町では奨学金を利用しながら大学・専門学校卒業して、地元で自営・事業所に就職した場合全額返還免除を行っている。有田でも検討を。

▽移住定住促進

議員 移住定住支援コーディネーターや定住促進支援員を置いて細かに対応している地域もあるが。有田は。

まちづくり課長 有田町の移住定住のポータルサイトHPで有田の事・住まい・仕事・移住者のインタビュー・イベント・子育てに関する情報等を紹介している。地域おこし協力隊も相談だけではなく踏み込んだサポートができるよう研修を行いたい。

通年観光

議員 5年後の観光客250万人を目標としているが現在の観光客数は。

商工観光課長 平成26年234万人、陶器市に124万人、秋の陶磁器まつりに15万人、雛の焼物まつり3万人である。

議員 誘客の戦略は。商工観光課長 近隣の長崎・佐賀・福岡を中心にPRしている。

議員 有田小学校校舎跡の駐車場として利用はいづごろになるか。

学校教育課長 平成29年に校舎を解体予定でその後になる。

副町長選任

議員 6月にも質問したが、現在の考えは。

町長 少し様子を見て考えたい。

議員 町長に有田町のトップセールスをして貰うためにも副町長の選任を一日も早く願う。

ふるさと納税で地域活性化を

答 商品開発を行い町の活性化に繋がりたい



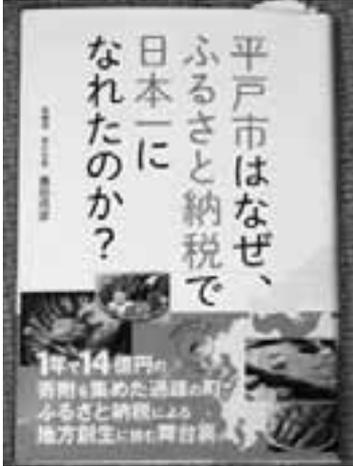
梶原 貞則 議員

ふるさと納税

議員 有田町では平成20年度から始めているふるさと納税だが、昨年までの寄付額はいくらか。

総務課長 7年間で総額約680万円である。

議員 他の自治体では寄付額の約4割の物産、商品などを返礼品としたところ、評判を呼び年間14億円もの、ふるさと納税を集めた自治体もある。有田町も今年8月からこれにならい約4割額の返礼品の制度を取り入れた、とのことだが、現在までの寄付額は。
総務課長 12月10日現在、申込件数約1300件、



▲黒田成彦著KADOKAWA2015出版より

金額は約1億7千万円である。

議員 このうちの約6割が新たな税の増収となり、大変喜ばしいことである。また4割が焼き物や食品など地域の物産の消費につながる。昨年14億円の納税があつた平戸市の、

黒田成彦市長の著書「平戸市はなぜ、ふるさと納税で日本一になれたのか？」によると、返礼品にポイント制を導入しリピーターに繋がっている。また、海産物や平戸牛、果物、ジュースなどいろいろな商品を開発し、また水産業者や肥育農家などの後継ぎが帰って来るなど、

地場産業に元気が出てきた。観光協会でも返礼品としてのホテルの宿泊や観光案内など観光メニューで観光客の誘致、観光協会の収入の一部になつてい

る。このことである。有田町でも、もっと商品の開発をして税収を上げ、町の活性化に繋がっては。
総務課長 8月から始めて、商工会議所と一緒に商品開発を行い町の活性化に繋がりたい。

議員 ふるさと納税の使い道は。
総務課長 寄付者が、未来を担う有田の人づくり事業、食と器に関する事業、有田の原風景の保存と活用に関する事業、地域医療と福祉に関する事業、住民の融和と連携に関する事業、有田焼創業40年記念事業の6事業から選べる。

地域活性化

議員 平成18年4月から27年4月までの10年間の有田町の人口は22160人から20795人と1365人も減少している。その中でも、内山地区は764人の減で著し



▲人口減の続く内山地区

い。増加しているのは「タウング」のある黒牟田や黒川・上本等、新築の家が多く建つた地区である。町では町外から転入して新築する場合は100万円の転入奨励金を支給。更に町内の建築業者によって建築する場合40万円の支給がある。
有田小学校を改築しようとする中で、内山地区の人口減を食い止めるこ

教育問題

とは急務であり、逆に人口増に転換しなければならぬ。平戸市では市外から転入して中古住宅を取得した場合50万円の補助があるとのこと。内山地区には空き家もあり、有田町でも、この中古住宅取得の補助の施策を取り入れてはどうか。

議員 生涯スポーツで全国大会や九州大会に出場の個人や団体には旅費、宿泊費の3分の1を補助(限度額10万円)。中学校の部活では、県の大会を勝ち抜いて行く場合、7万円を限度に4分の3を補助しているとのこと。生涯スポーツ振興のためにも補助金の上積を。
町長 検討したい。



福島 日人士 議員

農業・畜産業の現状は、特産品の販売促進状況は

答 農業経営の効率化・集落営農組織の設立

商工・観光事業について

議員 観光事業関係補助金の中で旅行商品企画事業250万円の内容は
商工観光課長 通年観光をやって行くうえで今年度は40年事業の拡充イベントとして予算を増額、メディア、旅行者などに、情報発信・情報を提供している。

議員 有田町情報発信事業委託料、725万円の
内容は。
商工観光課長 毎週金曜日12時からFM佐賀で有田まるごとラジオの放送を年間通して行っている事業である。

有田地方創生の対策

議員 農業・畜産業の現状、有田町は県内でも有数の畜産地、販売促進・特産品の進捗状況は。
農林課長 農業では米価の低価格競争・特産品は、

安定した生産・販売による利益を上げるのが今後の課題である。有田町では農業経営の効率化・集落営農組織の設立を推進し、少子高齢化、後継者不足の対策をおこなっている。肉牛はJA伊万里の中で半分を占める伊万里牛振興会の設立、市場や販売業者、パートナーなどに販売促進をおこなっている。

議員 認定農業者制度とは、有田町の現状は。
農林課長 平成4年設立5年より実施、市町村が認定政策に年間所得目標・労働時間・農業経営改善の現状と目標作成し町に認定された場合に5項目の優遇措置がある。

平成27年度12月現在、個人36人、法人5団体。現在、麦・大豆の交付金を受けられるのは、認定農業者と集落営農組織である。
議員 有田町は来年有田焼創業40年、合併10周年、西地区の核となる様な道

の駅の構想は、特産品販売促進など町の支援が大事と思うが。

町長 基本的には四季ありたの生産者のみなさんと、どのように農産物・特産品の開発推進、今後魅力ある拠点づくりが大切である。

学校給食の無償化の対策は

議員 県内の状況、近隣の取り組みの状況は
学校教育課長 給食は子供達の栄養補給の一貫として始まった。現在は地産地消の推進や食育を考

えることなど役割が追加されている。これとは別に子育て世代の経済的負担軽減対策としてクローズアップされてきたのが給食費無償化である。伊万里市が第4子より無償化現在26人117万円、太良町776人、3621万円、無償化・江北町小学1年中学1年に無償化を実施している。

議員 有田町の場合どのくらいの予算が必要か
学校教育課長 生徒数1700人予算7千万円、多大の財源が継続的に必要だ。

教育長 財源の確保が確実にできること、子育てをしていない人達に対して理解を得ること、無償ということでは出来ない。今後安易な考えで実施は出来ない。今後慎重な協議が必要である。

庁舎南別館事業の状況は

議員 現在の進捗状況は
総務課長 公民館の老朽化に伴い解体が決定しているので先ず南別館の2階に、上下水道課を、仕事の効率化を第一に考えた3階に、西公民館を移動する予定、4階は未定である。

ゲートボール場トイレの改修の計画は

議員 トイレは高齢者がゲートボールやG・ゴルフと毎日利用している。老朽化に伴い苦労している、早めの改修が出来るか。
健康福祉課長 トイレは現在検討をしている。



▲庁舎南別館となる予定の旧共立病院施設

農地の耕作放棄地対策 オリーブの里づくりを

答 オリーブ栽培は取り入れたい



池田 榮次 議員

農産物の特産地形成

耕作放棄地の活用

議員 国は農地の集約化等を促がしている。棚田と小規模農家が多く、耕作放棄も増えている町の農業を、今後どう指導・支援する考えか。

町長 日本の農業は国際競争力に弱いとされ、T P Pの大筋合意で世界的視野が更に要求される。営農組合の設立や法人化、農産物の特産地形成等に町は積極的に支援する。儲かる農業を目指さした指導に努める。

農業の六次化推進

議員 町長が提唱する外国の種苗等による六次化推進のメドはどうか。

町長 長い栽培歴で付加価値をつけた特産品もある。色々な作物の生産や加工に携わる方々のプロジェクトで試みが続いている。成果を待ちたい。

休耕地にオリーブを

議員 健康維持にオリーブが注目されている。栽培が容易で休耕地の活用ができそう。研究会を発足させ、栽培適地を見極めてはどうか。町を「焼き物とオリーブの里」にする夢も持てる。



▲わが家でバージンオイルを

町長 究極的に人の欲求は美容と健康にある。県内でも亜麻仁油やお茶の実を搾油して健康に役立つ動きもある。オリーブ栽培は取り入れたい。

自治公民館の改修補助

補助制限の緩和

議員 自治公民館は町の

業務を補完する事務所だが、その改修費が200万円以下では補助の対象にならず、世帯数でも補助率が違うのは疑問だ。補助金交付要綱を見直し、エアコン等の備品も対象となるよう求める。

生涯学習課長 今後、集落で自治公民館の新築や改築の予定があるのか、意見を聞いて考えたい。

太陽光発電の設置補助

議員 2年後に廃止される太陽光発電補助の継続と自治公民館も対象となるよう検討を求める。

環境課長 今の補助金交付要綱が満了する時、見直しを含めて検討する。

LED電球の設置補助

議員 3月末に廃止されるLED照明の設置補助は継続すべきだ。

環境課長 省エネ化を更に推進する必要がある。公民館を含めたLED照明の設置補助は継続する方向で検討する。

免許証返納と交通弱者

高齢者の免許証返納

議員 高齢者の交通事故が増えている。高齢による免許返納者には松浦鉄道やコミュニティバス、デマンドタクシーの無料化などで優遇し、免許証返納を促すべきだ。

まちづくり課長 免許証返納者に対する割引等の優遇策は、地域公共交通会議で検討を進めたい。

デマンドタクシーの延伸

議員 便数を増やして、デマンドタクシーとコミュニティバスの乗り継ぎを可能にするとか、同じ料金のままデマンドタクシーで有田駅や病院等を利用できるように改善すべきだ。

まちづくり課長 平成28年度のダイヤ改正で、デマンドタクシーを含め、より利用しやすい公共交通の実現を目指したい。

指定管理者の選定

選定結果と仮協定

議員 募集要項に「11月上旬に選定、結果を申請団体に通知し公表。議会付議まで仮協定」とある。未だ公表も議会付議もない。仮協定は結んだのか。

総務課長 財産管理は自治事務なので町長が決定する。仮協定はまだ締結していない。

議員 議会は追認機関ではない。議案の議決は議会ではないのか。

総務課長 候補者を決定した後、議会の議決を経て町長が指定する。

指定管理者に丸投げか

議員 町は今回も公園管理や機械類の保守点検を含め、指定管理者に丸投げするののか。

総務課長 指定管理者とは協定し、教育委員会が指示することになる。



蒲原 多三男 議員

健康づくりで、町の活性化を

答 早期発見・治療へ、がん検診は重要と認識する

ボランティア(地域活動)をポイント制度へ

議員 国、地方においても急速な高齢化が進展しているが有田の現況は、

健康福祉課長 全人口は2万730人(11月末)で、65歳以上は6377人(30.8%)、その内に75歳以上は3358人(16.2%)となっている。

議員 この傾向は今後も増加していく。団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えて高齢者が安心な暮らしや地域社会をつくる極めて重要な課題だ。住み慣れた地域で自分らしい生活をあくる。そのため国と地方が連携しての『地域包括支援システム』が進められているが、町の高齢者向けの支援・サービスは、健康福祉課長 各種の介護保険サービスの利用や介護予防のための教室の開催。また地域支援事業として、高齢者向けの趣味の教室を行っている。

議員 元気な方については、要介護にならないための「生きがいづくり」や「社会参加促進」などの観点から介護予防の施策が必要だと思つが。

健康福祉課長 日常生活支援事業の準備をしている。元気な高齢の方に、有償ボランティアによる社会貢献、生きがいづくりなどを検討している。

議員 どの世代でも社交的、外交的で友だちの多い人、外へ出歩く人は、若さを保ち元気のある人が多いのでは。介護予防を目的とした65歳以上の高齢者が地域のサロン、会食会、外出の補助、介護施設等でボランティア活動を行った場合に自治体から「ポイント」を付与する。そのポイントは、商品との交換や換金、また介護保険料の支払いにあて介護保険料の軽減に利用できる取組みをすてにやっている自治体もある。町も実情に応じた形態、制度を今後検討して

計画できないか。健康福祉課長 社会福祉協議会と、日常生活支援やボランティアをできる元気な高齢者の場づくりを今後も協議をすすめていく。

子育て支援アプリの推進を

議員 今年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートして、利用者支援事業が、幅ひろく求められている。保育をはじめ、子育ての支援情報提供や相談・助言をするなどの必要性は、核家族

化やひとり親世帯の増加、地域とのつながりの希薄化で保護者の孤立による出産・子育ての不安、負担は軽くない。時間や場所にとらわれず、気軽に子育て支援に関する情報を取得するアプリが有効ではないか。

健康福祉課長 都市部や人口の多いところでの利用があつていると聞いている、便利だと思つ。経費を調べてみる。



議員 更なる受診率向上のために全町民を対象に「健康意識アンケート」を実施しては。

健康福祉課長 即答はできない。

町長 健康づくりのため、自覚を持ち早期発見、治療が大事であり、がん検診については重要性を認識している。

議員 胃がんの原因としてピロリ菌の除菌が保険適用になった。検診に導入できないか。

健康福祉課長 現在の予定はないが、国のガイドラインの更新に合わせて検討したい。



定期健診の受診率の向上への取組みは

議員 がん検診受診の現況は。健康福祉課長 検診の種類により差がある。町での6種のがん検診で25%から83%であるが、ひとつの検診でも受けた事のある人は65〜70%。

文教厚生常任委員会の 所管事務調査報告

平成27年10月2日～10月4日
埼玉県川越市の都市近郊農業と伝統的建築物、電線地中化などについて

1日目

午前7時30分頃有田出発、午後2時ごろ川越市役所産業観光部農業ふれあいセンターに到着。川野修治農政課長や岸野勉所長他2人から説明を受ける。川越市は首都圏に位置し江戸文化が薫り、小江戸と称せられる。古代からの史跡、歴史ある神社や仏閣、蔵造りの町並み、大正ロマン漂う洋風建築、昭和初期の風情があるシヨップング街を擁し、重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。人口30万、池袋から電車で30分の距離にあり首都圏のベッドタウンとして位置している。一昨年横浜より直通電車が走り、日帰り圏内に位置するため滞在型ではなく日帰り観光になるが歴史的価値も高く年間65

0万人の人が訪れる市である。目標は1、000万人としている。農政は若年層が首都圏に出ていくため高齢者の就農率が高く、今後の課題となっているが、収入のほうでも年200万から600万円くらいで米作より野菜作の方に比重が移っている。川越市の農地面積は約2700haで、水田1670ha畑970ha残り樹園地で荒廃農地は22.5haで毎年1haの荒廃農地が増加傾向としてある。

農業担い手育成総合支援事業について新規就農支援事業として「明日の農業担い手育成塾」を2010年より農業以外からの新規就農者を育成するための開講し、原則2年間指導農家のもと技術・知識を学び就農育成に力を入れていく。事業主体はJAいるま野で、事業費：県3/4、残りJA・研修生で負担。3人就農。現在2人研修中とのことであった。

また農業集落排水事業についての説明を受けた。人口30万人の中核都市であり、当然公共下水道かと思いきや、公共は旧川越市のみ。川越市は昭和30年に隣接する9村と合併しており、このため旧村については農集となっている。東京の圏内にしては普及が遅れていると感じる。現在、鴨田・石田本郷の2地域で事業が行われているが、今後増やす予定とのこと。計画戸数が共に400戸以上で規模が大きく有田町の参考にはなり得ないが、工事分担金は世帯38万円で非常に高額であるにも拘わらず、平成18年供用開始の鴨田は接続率87%、平成24年供用開始の石田本郷は60%で有田町の比ではないと感じた。

その後川越市内伝建地区を視察。外国人も含め多くの観光客でにぎわっていた。電柱が地中化され、また店舗の看板も工夫が見られ歴史感がにじんであり、建物もすっきりしたイメージが強調された街並みであった。

電柱が地中化され、また店舗の看板も工夫が見られ歴史感がにじんであり、建物もすっきりしたイメージが強調された街並みであった。



▲電柱の地中化で すっきり感の市内

2日目

(有)あぐり小江戸伊佐沼農産物直売所で統括マネージャー綱島寛之氏の説明を受ける。

市内に59箇所の川越ブチマルシエ販売所を持ち市の支援や応援体制を整え首都圏の人々の需要に対応している。中でもJA直営販売所や市直営販売所等は種類も豊富で売れ切れる事もある。生産者は主に高齢者の方ばかりで当町で言う道の駅の形態に近い。この(有)あぐり小江戸伊佐沼農産物直売所は、従業員3人パート約20人で、年間売上1億5

千万円、農産物納入農家80人程度。平均売り上げ200万円、最高齢者は87歳で売り上げも最多く600万円。店舗の面積は意外と狭く周辺に競合店もあるのかかわらず毎日平均50万円の売り上げをしている。Jメの販売は生産出荷者別に米箱が置いてあり、購入者が必要量を買って無料で精米する仕組みがユニークだ。他に弁当や惣菜の販売に力を



▲生きたマムシも店頭に入っていた。



▲生産者別の米箱

入っていた。昼頃研修を終え日本橋三越本店で開催中の40年有田の魅力展にて血躍りに参加。

文教厚生常任委員会の 所管事務調査報告

平成27年10月2日〜4日

日本遺産登録「足利学校」・

栗田美術館・板谷破山記念館

・日本橋三越本店

1日目

足利市教育委員会文化課から、日本遺産「近世日本の教育遺産群 ―学ぶ心・礼節の本源―」について説明をうけ、この日本遺産認定制度は文化庁・国として2020年までに100件程度を認定する計画とのこと。結論を先に言えば、有田町においてみると、シリアル型（ネットワーク）での可能性を大いに感じた。

足利市は「近世日本の教育遺産群」として、茨城県水戸市、岡山県備前市、大分県日田市とネットワークを組み認定された。有田も肥前窯業圏として挑戦してはと感じた。始めは世界遺産登録におけ、水戸市、日田市の3市で動いていたが、まず「日本遺産」の取り組みに共同で参加した

とのこと。他市との連携は2カ月に1回の事務連絡会議や、頻繁なメールで強化していったとのこと。

「日本遺産」に認定後に特に観光客が急増しているわけではなかった。都心から80kmに位置し、普段から観光客も多いところでもある。しかし、観光誘客への一つの大きな契機になったと感じた。説明後実際に足利学校の施設も、孔子のご子孫の方に直に案内していただく。やはり歴史と文化を感じる施設であった。足



▲足利市文化課からの説明後、足利学校内に案内して頂いた

利市では論語の素読も積極的に取り組まれておられる。教育、文化に対する意識の強い地域であることを感じた。

栗田美術館では、広大な敷地に資料館が点在していた。特筆すべきは肥前鍋島藩で生産された古伊万里・鍋島のみが展示されていた。これだけの作品の数や質は我々からみても感嘆の域である。初めて見る大きさ、作風、意匠もみることができた。

創立者・栗田英男氏の蒐集にかけた強い思いを感じた。あらためて有田焼の持つすごさを他県で学び感じる機会だった。来年、有田焼創業40年。有田町としてしっかりと事業を実施し後世に繋げたい。

2日目

板谷波山記念館では、向田事務局長他、職員の方から快く迎え入れて頂いた。板谷波山氏は、日本初の工芸分野での文化功労者で、名前はかねてから聞いていたが作品や生家などにふれる感動の機会を得ることができた。まず、磁器から土もの、食器から大皿



▲板谷波山記念館に移築された作業場を見学

・壺、赤絵、染付に至る陶芸作品の幅の広さと深さに驚き、デッサンの力強さにも驚いた。我が町陶芸作家の皆さんに通じる強い意志を感じた。

生家や作業場も移築され見学することができた。板谷波山氏のふるさとへの想い、周囲の方々への感謝の心、それを作品に表現する息吹を感じた。有田焼を文化、芸術として後世に伝えていくことは大事なものだと感じた。

向田事務局長はじめスタッフの方の対応が大変素晴らしかった。少ない運営予算のなかで板谷先生を慕われている姿に深い感銘を受けた。

日本磁器誕生・有田焼創業

40年PRイベント「40年有田の魅力展」を視察。また皿踊り隊の披露もあり応援、および参加した。限られたスペースの中で、日本橋三越本店と新館、展示会場、コレド室町地下、室町通りと5カ所で披露。40年PR用チラシの配布も行った。チロリン浴衣での姿の踊り隊は大変目立ちよかったと思った。多くの来店客や、通行の方々にも興味を持っていただけた。こうした活動が、有田への誘客に少しでもつながっていくと感じた。やはり『動く』ということが大事だ。また、あらためて携わった方々に御礼を申し上げたい。



▲室町仲通りで沿道の方と共に皿躍り

総務常任委員会の 所管事務調査報告

平成27年10月2日～4日

東京都荒川区・墨田区の防災行政について、「400年有田の魅力展」及びアンテナショップ視察

1日目

荒川区は、震災時の総合危険度が高く、人口密集地で木造建築のため、火災による被害（焼失・倒壊・断水）が大きいと想定されている。防災の主な取り組みとして、

①防災区民組織の育成・支援（区民レスキュー隊の設置、D級ポンプ・防災用水バケツの配備、命を守るホイッスルの全戸配布）及び②減災（迅速な救助のための災害時安否確認シール・避難者カードの配布、永久水利の確保）を挙げられた。さらに、木造密集地の内、地域危険度が高く改善を図るべき地区を「不燃化特区」に指定し、危険老朽空き家「0」対策も踏まえて、建て替えや取り壊しに補助金を出しているとのこと。安否確認

シールと避難者カードはいかなる災害にも通用するものがあり、有田町でも参考にすべきであると思った。また、枯渴しない消火用水の確保（地下水・隅田川河水）や水源を利用した地域住民による消火・送水体制づくりは行政と消防団や地域住民が一体となつて取り組んでおり、自分たちの町は自分たちで守るといふ防災意識の高さを感じた。



▲荒川区防災課より永久水利確保の説明をうける

墨田区では、防災情報アプリ「墨田区防災マップ」について説明を受けた。このアプリは、墨田区民や帰宅困難者等に対し、避難場所及び一時滞在施設等の情報を正確かつ

迅速に配信し、混乱防止と円滑な避難誘導を図ることを目的とするもので、使用する人の状況に合わせて「区民モード」「帰宅困難者モード」「他言語（日・英・中・韓・ス・ポ）」の3つの地図情報が表示できるアプリであるとのこと。また、ハザードマップの表示や施設検索・AED設置箇所表示・位置情報付きメッセージ送信の機能も有しているものであった。この防災情報アプリ研究は、有田町で観光マップや防災のアプリを立ち上げるときに大変役立つものである。このような先進地事例を早く取り入れるべきだと痛感した。そして、町民の安心安全な生活や観光客への情報発信ができればと思つた次第である。



▲墨田区防災課より防災情報アプリ「墨田区防災マップ」の研修

2日目

「400年有田の魅力展」視察
400年の歴史ヒット商品の展示や現代の名匠作品展・名窯作品展などと共に、有田焼工房再現として、ろくろ・下絵付・上絵付の実演が行われていた。中でもろくろの実演には黒山の人だかりであった。その後血踊り隊と合流し、三越本店玄関前・コレド室町地下・新館玄関前・コレド室町地下・コレド室町通りの5カ所で血踊りの披露があった。血踊りに参加し、チラシの配布に協力した。血踊り披露では、有田町出身の方やたまたま居合わせた外国人の方も踊りに参加され400年のPRができたようである。



▲コレド室町通りにて血躍りに参加

3日目



▲都内にある鳥取・岡山両県のアンテナショップ

アンテナショップ視察

鳥取・岡山両県のアンテナショップでは、農畜産物や海産物とその加工品、菓子類から酒類まで豊富な品揃えがあった。佐賀県のアンテナショップがまだ都内にはないので、全国各地のアンテナショップを参考にして早く開店してほしい。また、有田町もアンテナショップに出店できるような農産物・加工品の開発にもっと力を入れるべきだと感じた。

有田焼創業400年事業 推進特別委員会

委員会構成議員 13人

委員長 梶原 貞則
副委員長 原田 一宏

原田一宏記念セミナープロジェクト委員 大晦日のカウントダウンのイベントについて。11月初旬に、東京のNHKの本局より「ゆ〜年くる年」の放映の内定の報告があった。映像としては年が明けてからの3分半くらいとのこと。催事として献灯、ライトアップ、碗灯演出、磁器太鼓等。

来年の10月22日開催予定の式典の開催場所は、焔の博記念堂文化ホール。その後のレセプションはコンベンションホールで開催予定である。

タイムカプセルは、昭和57年4月の青木類次町長時代に先人陶工の碑の中に保存されている。28年7月の先人陶工感謝祭の時に開封式を予定している。今後の保存方法として電子媒体を予定している。
金武康男有田の魅力展プロジェクト委員 先日行われた、日本橋三越本店「400年有田の魅力展」の催事で良かった点

■有田焼創業400年事業 2016年イベントカレンダー案 27.12.21

年月	町実行委員会主催事業・内容	県400年事業	町内催事 県・民間他の動き
2016年1月	カウントダウン事業・オープニング レセプション (泉山磁石場)		県宇宙科学 セラミック展12/5-2/14
1月中		メソソエオブジェ 1月展	
2月上			雛のやきものまつり (拡充)
2月中	400年有田の魅力展 飯急うめだ 24~29日		
3月上	400年有田の魅力展 福岡三越 9~14日		合併10周年記念式典 女性フェスタ
3月中			よさごい 九州・中国まつり
4月上		佐賀大学 新学部設置	
4月中		ミラノサローネ 出展	有田陶器市(拡充) 4/29~5/5
4月中			
5月上		世界料理学会 5/2~4	
5月中	子ども事業 ・有田キッズ検定		山王さんまつり ホテル見にきんさい
6月上	400年有田の魅力展 陳武百貨店 23~28日	人間国宝と三右衛門展 (九陶)	
7月上	400年有田の魅力展 近鉄百貨店 13~19日	京王プラザ特別展 (7月中)	ガイドブック「甲子園 夏祭(拡充)
8月上	400年有田の魅力展 佐賀玉屋		
8月中	記念セレモニー タイムカプセル開封物公開 (8月盆)		
9月上	400年有田の魅力展 福屋 (広島) 8~13日	THE ARITA HOUSE (九陶)	
9月中	有田まちなかフェスティバル 40月~11月の2ヶ月	日本磁器誕生展 (九陶)	
10月中	記念式典 22日 (14:00~17:00) レセプション 23日 400年感謝祭 ・子ども事業 血山まつりに参加検討		福岡三越 五代右衛門展 十四代祐右衛門展 血山まつり(拡充) 異人館改修披露 バルーン世界選手権 10/28~11/6
11月上	ありフェス期間のイベント(期間未定) 有田焼まちなか大展示会 (仮称) 案	日本伝統工芸フェア 11/17~19	日本陶磁器卸商業協同 組合連合会秋季総会 秋の陶磁器まつり(拡充) 石場相撲 食と農業まつり (拡充)
12月中	記念セレモニー タイムカプセル開封物公開 (年末年始)		陶山神社碗灯
2017年2月			雛のやきものまつり (拡充)
3月	タイムカプセル封かん式		

は、従来の有田焼のバーゲン
を全くやらなかったこと。そ
れにも関わらず売上があった
という事は、薄利多売ではなく
て高級品志向で行くべきとい
う今後の有田焼の一つの方向
を示せた。深川一太実行委員
長よりの報告があった。期間
中の売り上げは、約4000
万円、その他に魅力展として
のデパートの関連売上をいれ
て約6000万円。

梅田にしても福岡三越にして
も日本橋の初日に来られて2
日間会場を見て頂いて、大変
良い評価をして頂いていただい
てる。それを今後につけて頂き
たい。

1カ月前でPRの期間が少な
かったとの反省があった。総
計約7000人。来年は早く
日程内容を決定しPRをして
いきたい。町中に40年のほ
り旗を立てて機運を盛り上げ
てもらおうよう要望していく。
ロゴマーク、セラミックス、
そしてテーマ曲も作ったがセ
ラミックス以外は使用の頻
度が低い。経費もかかっている
ので、是非活用して40年を
盛り上げてもらおうよう要望し
ていく。

プロジェクト委員 キッズ検
定の小委員会を中心に開催さ
れている。検定本についても
いろいろ意見が出ている。
小中学校ではスケッチ大会
で描いた絵をデータ化され、
最初のうちは陶板化の予定だ
ったが、委員会の中でスライ
ドショーをすればかなりの作
品が見せられるので、それを
色々な場所で活用すれば良い
のではないかと、100枚くら
いを目安にしてスライドショ
ーで見せたらどうか等の意見
が出ている。

松永俊和議員に懲罰

- ① 12月8日、12月定例会の冒頭、藤誠一郎議員から、松永俊和議員に対する懲罰及び特別委員会設置の付託動議が提出された。（賛同者浦川議員・金武議員）

提出理由は、松永議員の9月議会における行為が有田町議会委員会条例や会議規則による議会運営を根底から否定するもので、町政及び議会の秩序を著しく乱す行為であったためである。また、12月7日の総務常任委員会での不穏当な発言があり、今後の町政や議会に与える影響に鑑み、一定の意思決定をつけなければさらに混乱するものであるとしている。

これを受け、懲罰特別委員会（原田委員長・今泉副委員長・池田委員・蒲原委員・松尾佳委員・久保田委員・古賀委員・手塚委員）を設置し、懲罰について審議した。12月9日・14日・16日の3日間審議し、「出席停止1日」の懲罰を科すべきと決定した。なお、本会議で採決の結果、賛成反対同数となり、議長裁決で反対多数で否決された。その後、今泉議員から口頭での「陳謝」を求める動議が提出され、賛成多数で「公開の議場における陳謝」が決定し、松永議員が「陳謝」した。

- ② 12月9日、今泉藤一郎議員から、松永俊和議員に対し、地方自治法第133条に基づく懲罰（侮辱）動議が提出された。（賛同者池田議員・藤議員）

提案理由は、12月7日の総務常任委員会での報告が今泉議会運営委員長個人に対する問題だけでなく、議会運営委員会そのものを冒瀆するものであるとしている。

これを受け、懲罰特別委員会（上記同構成委員）が設立され、松永議員の弁明の後、懲罰について審議した。12月18日に審議の結果、「陳謝」の懲罰を科すべきと決定し、本会議でも賛成多数で「公開の議場における陳謝」が可決された。その後、議場において松永議員は重ねて陳謝した。

資格審査特別委員会を設置

12月定例会最終日（18日）、金武議員・浦川議員・藤議員・今泉議員・池田議員・古賀議員・久保田議員から、松尾文則議員が地方自治法第92条の2の規定に該当するかどうかについて、地方自治法第127条第1項の規定により決定されるよう、会議規則第100条の規定により資格決定要求書が提出された。

提出理由は、松尾議員は平成22年10月6日から平成26年4月2日まで株式会社西有田土木の取締役であったが、この間、有田町との請負契約等がなされており、地方自治法第92条の2の議員の兼業禁止の可能性があるのである。資格決定の会議は、委員会条例第7条の規定により、閉会中の審査事件として資格審査特別委員会での審査を求めるというものである。

これを受け、8人の資格審査特別委員が選任され、互選の結果、藤誠一郎委員長（総務）、池田榮次副委員長（議運）が決まり、閉会中の審議に入った。

以下構成委員は次の通りである。

今泉委員（議運）、松永委員（総務）、蒲原委員（文厚）、松尾佳委員（文厚）、
金武委員（産建）、立部委員（産建）

有田町政治倫理条例制定検討特別委員会を設置

12月定例会の最終日（18日）に、金武議員・浦川議員・古賀議員・久保田議員・立部議員から、地方自治法第109条第1項及び有田町議会委員会条例6条の規定に従い、政治倫理条例の制定を検討する特別委員会の設置を求める発議があった。

提出理由は、12月議会において政治倫理に関する事件及び委員会条例や会議規則に違反する議会活動が見られた。政治倫理条例は行政及び議会が高潔な倫理規定のもとに、公正で開かれた民主的な政治を目指すために設置されるものである。県内では佐賀市・嬉野市・伊万里市などの先進議会に学び、行政及び議会の透明性を高め、議会政治に対する町民の信頼を確保するためとしている。

この発議は賛成多数で可決され、議員全員を委員会の構成委員とすることになった。なお互選の結果、浦川友喜委員長、金武康男副委員長が決まり、閉会中の審議に入った。

報 告

12月7日付、松永俊和総務委員長の辞任により、原田一宏総務副委員長が総務委員長に、手塚英樹委員が総務副委員長に選任された。また、これにより、議会運営委員会も松永委員と原田委員の交代があり、12月8日の本会議にて許可された。



▲奥州市議会からの視察対応

（行政視察受入報告）
11月11日
岩手県奥州市議会より
産業経済常任委員会
7人
有田焼創業400年事業
の概要について
・ 伝統的工芸品産業の
現状と近年の推移に
ついて
・ 人材・後継者不足の
解消に向けた取り組
みについてなどに
ついて研修されました。

各議員にありま
議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。

☎46-2117

訂 正

議会だより（No.36／9月議会分）のP24、

「有田焼創業400年事業特別委員会設置」報告の中段、賛成多数（9対6）が（10対5）でしたので、訂正してお詫びいたします。

■ 議長交際費支出状況（平成27年10月～12月）

項 目	件数	支出額(円)	備 考
会 費	2	14,000	東京有田会他 1件
会 費	1	30,000	有田町戦没者追悼式供花代
会 費	7	50,000	行政視察研修等他6件
会 費	10	94,000	

議会広報編集委員
委員長 松尾 佳昭
副委員長 原田 一宏
委員 立部 正則
委員 手塚 英樹
委員 福島 日人
委員 久保田 均

2016年『有田焼創業400年』華やかな年明けで開幕。泉山磁石場から全国へ向け発信。これもひとえに担当職員頑張りの日々の情報交換、40年への想い、粘りがあつてこそ。●昨年は、空前のラグビーブーム。自身ラグーマンとして大変感動した。ラグビーの醍醐味は、一つのボールを15人で繋ぎトライする事。フオワードもバックスもひたすら『前へ！』●今こそ、議会、商工会、農業、学校、各種団体など一丸となり50年、100年先を見据える時。どこへ転がるか分からない時代を追っかけ、町民でしっかりスクラムを組み、明るい未来にトライ！
（佳昭）

